

経営状況の概要（平成30年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団		設立年月日	平成2年3月19日	
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第32条	
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者授産支援事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 等				
webアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	10,000	千円	市出資（出捐）金	10,000	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
総資産	1,060,207	1,023,966	1,012,101	▲ 11,865	
流動資産	467,803	448,874	452,591	▲ 3,717	預貯金の増
固定資産	592,404	575,092	559,510	▲ 15,582	有形リース資産、退職給付引当資産等の減
負債	660,093	633,518	587,554	▲ 45,964	
流動負債	151,419	142,487	130,333	▲ 12,154	事業未払金、1年以内返済予定リース債務、預り金の減
固定負債	508,674	491,031	457,221	▲ 33,810	リース債務、退職給付引当金の減
資本	400,114	390,448	424,547	▲ 34,099	退職給付積立金、当期繰越活動増減差額の増
累積欠損額	0	0	0	0	
損益計算書					
a 経常収益	1,108,927	1,115,937	1,126,897	10,960	障害福祉サービス事業、その他の福祉事業等収益の増
b 経常費用	1,117,935	1,137,059	1,109,008	▲ 28,051	人件費、事務費、減価償却費の減
c 経常収支差益(a-b)	▲ 9,008	▲ 21,122	17,889	▲ 39,011	障害福祉サービス事業収益等の増
d 経常外収益	23,990	19,451	18,319	▲ 1,132	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の減
e 経常外費用	1,359	1,308	1,041	▲ 267	利用者等外給食費の減
f 経常外収支差益(d-e)	22,631	18,143	17,278	▲ 865	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の減
g 特別収益	998	1,020	0	▲ 1,020	固定資産受贈額の減
h 特別損失	0	18	321	303	固定資産売却損・処分損の増(本部事務局等の固定資産<ソフトウェア資産>売却処分)
i 特別収支差益(g-h)	998	1,002	▲ 321	▲ 1,323	固定資産受贈額の減
j 税引前当期純利益(c+f+i)	13,623	▲ 2,979	34,846	37,825	
k 法人税等	4,387	7,688	747	▲ 6,941	法人税・法人事業税等の減
l 当期純利益(j-k)	9,236	▲ 10,667	34,099	44,766	障害福祉サービス事業、その他の福祉事業等収益の増
m ※ 総収入(a+d+g)	1,133,915	1,136,408	1,145,216	8,808	

3 役員数の状況（平成30年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	8 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	5 人
職員数	45 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	15 千円	職員平均年収	6,051 千円
役員平均年齢	64 歳	職員平均年齢	49.47 歳	人件費(H30)	778,033 千円
市退職者の役員就任割合	62.5 %		※参考	人件費(H29)	766,185 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	64,777	67,402	69,856	2,454	
①運営費補助	64,777	67,402	69,856	2,454	法人管理費補助金中人件費(職員給料、職員賞与)、消耗器具備品費等の増
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	64,777	67,402	69,856	2,454	
委託料（指定管理料を除く）	91,061	88,951	89,655	704	障害者地域活動支援センター事業等委託料の増
うち随意契約	91,061	88,951	89,655	704	
指定管理料	400,081	408,213	415,418	7,205	更生園、緑豊園、逢瀬荘、サニー・ランド湖南等指定管理料の増

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

①郡山市相談支援事業(保健福祉部障がい福祉課) ②郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型(保健福祉部障がい福祉課) ③郡山市障害者授産支援事業(保健福祉部障がい福祉課) ④長寿社会対策推進事業(保健福祉部健康長寿課) ⑤郡山市いきいきデイクラブ事業(保健福祉部地域包括ケア推進課) ⑥郡山市生活援助員派遣事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)

(2) その他

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	10,000	10,000	10,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	10,000	10,000	10,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導(公認会計士)	③
実施時期	令和元年5月27日	令和元年5月17日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
市からの収入割合	49.7	50.2	49.2	47.7	45.2	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	6.8	6.6	6.4	6.2	5.9	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
販売・管理費比率	85.8	82.7	81.1	78.6	74.5	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
経常比率	98.1	101.6	103.6	106.7	111.8	経常収益/経常費用
自己資本比率	38.1	41.9	42.8	44.0	46.1	資本/総資産
流動比率	315.0	347.3	354.2	364.6	382.0	流動資産/流動負債
固定比率	147.3	131.8	129.2	125.2	118.6	固定資産/資本
人件費率	67.4	70.2	68.8	66.6	63.1	人件費/経常費用
利益率	▲ 1.9	1.6	2.0	2.5	3.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 1.0	3.0	3.5	4.0	4.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	388,948	423,046	431,507	444,198	465,351	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	35.9	36.3	35.5	34.5	32.6	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成29年度と比較し、市からの指定管理料収入割合が若干高くなっている。今後、10年間で27人(R1年度-1人、1年後-3人、2年後-5人、3年後-6人、4年後-2人、5年後-3人、6年後-1人、7年後-3人、8年後-1人、9年後-2人、10年後-0人)の職員の退職を控えていることから、毎年適正な採用を行うことで人件費率にも留意していきたいと考えている。	利用者の視点に立ったサービスを心がけ、自主事業収入等の確保に努めることで、郡山市への指定管理依存度を低減し、自立した法人運営を目指す。
組織運営の効率性	平成29年度と比較し、販売管理費比率が減少している。今後も利用者へのサービス向上とコスト縮減を意識しながら運営の効率性を高めていきたい。	最小の経費で最大の効果を挙げる視点に立ち、保守管理、整備、清掃などの業務委託について、前回同様複数年での契約や仕様の見直し等により経費削減を図り、また、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理等の費用増加が予想されるため、適切な日常点検を続け最小限の修繕となるよう努めるなど管理費の抑制を図る。
財務の健全性	平成29年度と比較し分析すると、経常比率、自己資本比率及び流動比率が増加し、また、固定比率が減少しており、良好な経営状況傾向にある。売上高当期純利益率については増加しているため、今後も増加のための取組みが必要である。 しかし、人件費率が若干高いことから、今後の検討課題である。	経常比率100%以上、流動比率200%以上維持を目指し、新規利用者増加やリピーター確保のため、情報の共有や事業の共催等により同種施設間の連携強化を図り、収入の増に努める。固定比率については、100%以下を目指し、さらなる健全化を検討する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

平成31年度からの次期指定管理に向けて、事業団の役割を再認識し、利用者へ継続的なサービスが提供できるようきめ細やかな対応と健全な運営に努めた。また、第4期指定管理者の指定申請書を郡山市へ提出し、5つのグループ(20施設)全てについて、指定管理者として指定を受けた。 職員の育成においては、利用者へのサービス向上と運営の効率化を目的としたQC(品質管理)手法によるカイゼン活動に引き続き取り組むとともに、各種研修や関係機関との会議に積極的に参加し、職員の資質向上に努めた。 各種事業については、本年度末で母子生活支援施設ひまわり荘が休止に、また、母子・父子福祉センターが、次年度より子ども総合支援センターに移転し郡山市に事業を引き継ぐこととなったが、あさかの学園大学の運営をはじめとした受託事業は引き続き適正な運営を行うとともに、障がい福祉分野における自主事業についても、施設経営と連携した事業展開と地域に求められる各種福祉サービスを提供した。今後も指定管理者として適切な財務管理と事業運営に努めていきたいと考えている。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

平成30年度は郡山市が委託した6業務について、適切に問題なく実施された。 郡山市相談支援事業、郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型については、昨年度に引き続き、相談ケースの増加や参加事業者・販売支援実績の増加が見られ、着実に成果を挙げている。他の業務についても過年度と同等の成果を挙げることができていることから、今後も同等以上の成果を挙げることができるよう努められたい。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

昨年度はデイサービスセンターの「ひとり暮らし高齢者等の見守り訪問サービス事業」やグループホームの「光熱水費助成事業」などの利用者の満足度向上を目的とした助成事業により、経常収支差で約2,100万円の赤字を出していたが、今年度は前述の自主事業を継続した上で、収益の増加を図りつつ、人件費や事務費等の経常費用の削減に努めた結果、約1,800万円の黒字を確保できたことは大変評価できる。 次年度以降も、コストを意識した効率的な施設運用に努め、適切な事業執行を図り、収益確保を目的とした収益事業の創出を期待するとともに、今後10年間における職員の退職予定に鑑み、経営の効率化を図りながら、組織体制のあり方を含め自立した法人運営がなされるよう、取組みを推進する必要がある。
--